

「エネルギー・環境に関する選択肢」への意見

2012年8月10日
石油化学工業協会
温暖化対策委員会

■意見概要

いずれの選択肢も大幅な電力価格の上昇となり、石化産業にとって大きな問題である。敢えて選択するならば、エネルギー源として安定度の高い20～25シナリオである。但し、省エネ、再エネ対策の実現性には不安がある。

■意見及びその理由

選択肢のどれが良いのかの前に、いずれのケースも大幅な電力価格の上昇につながり、厳しい国際競争に晒されている石油化学産業の存続基盤に関わる大きな問題である。とりわけ、中小企業の多い石油化学製品の加工業者にとってエネルギーコストの上昇は、ただでさえ輸入製品の増大に脅かされているだけに大変な影響が考えられる。ダウンストリームが崩壊すれば上流のコンビナートも維持できない。コンビナート並びに石化製品加工会社の所在する地域経済、地方の雇用に与えるダメージは計り知れない。石油化学産業は、素材を広く供給し国民生活を下支えしている産業であり、国内全体の経済活動にも支障をきたすことも予想される。

エネルギーの選択を行うに当たって重要となる4つの視点が挙げられているが、今回示された選択肢では、コスト抑制、空洞化防止は他の視点に比べ明らかに軽視されている。エネルギーは経済性のある価格で安定供給されなければ経済活動への影響は大きく、空洞化が更に進展することにならざるを得ない。

又、以下に掲げるとおり実現性に乏しい等の問題もある。

1. 省エネルギー量について

省エネルギー量は、いずれのシナリオでも約2割削減するとしているが、慎重シナリオで2030年までに実質GDPが約2割増える見通しの中実質GDP拡大でエネルギー消費量も伸びるとの過去の傾向を踏まえると非常に高いハードルとなり実際には達成できないおそれ大きい。

2. 再生可能エネルギーについて

2030年までに再生可能エネルギー比率を30%とするには、太陽光発電で15シナリオ/20～25シナリオで現在設置可能なほぼ全ての住戸の屋根（1000万戸）に太陽光パネルの設置、更に風力発電で全国450か所（東京都の1.6倍）に風力発電所を設置する等が必要であるが現実的な計画ではない。

ゼロシナリオにおいては、更なる設備設置と厳しい規制の必要があり実現可能性に乏しい。

3. 未達成の場合のリスク対策について

省エネルギー計画、再生可能エネルギー計画が未達成の場合についてリスク対策が考えられていない。

従って、いずれの選択肢にも問題があるが、敢えてこの3つの選択肢から選択するのであれば、エネルギー源として安定度の高い20～25シナリオを選択せざるを得ない。しかし、その場合でも省エネ、再生可能エネルギーについて、より実現可能な対策を実施する事が前提となる。

最後に、石油化学産業は、その特徴として自家発電を保有しており、この自家発電余剰電力を、産業が利用できるエネルギーの一つとして考えて頂き、現在余剰電力の活用の障害となっている

①自己託送制度の利用緩和

②コンビナート内特定供給制度の規制緩和

をお願いしたい。

以 上